



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和  
 コード番号 1965  
 代表者 代表取締役社長 阿部 捷司  
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 小杉 道夫  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証二部  
 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>  
 TEL (03)5978 - 2541  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	63,093	16.4	1,775	19.0	1,972	12.7	1,171	34.4
18 年 3 月期	54,203	11.7	1,492	18.5	1,749	9.0	871	24.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	56.31	-	5.1	3.9	2.8
18 年 3 月期	41.05	-	4.0	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 18 年 3 月期

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	53,319	23,208	43.5	1,115.48
18 年 3 月期	47,252	22,591	47.8	1,084.91

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 23,208 百万円 18 年 3 月期

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	456	446	431	7,295
18 年 3 月期	2,751	204	344	7,736

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5.00	9.50	14.50	301	35.3	1.4
19 年 3 月期	5.50	9.50	15.00	312	26.6	1.4
20 年 3 月期 (予想)	6.00	9.50	15.50		33.2	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,100	6.0	210	335.4	240	43.6	110	28.7	5.29
通期	63,100	0.0	1,830	3.1	1,980	0.4	970	17.2	46.62

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 19年3月期 20,807,822株 18年3月期 20,807,822株

期末自己株式数 19年3月期 1,722株 18年3月期 732株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	60,010	17.5	1,670	22.7	1,859	14.2	1,103	34.4
18年3月期	51,054	14.3	1,361	22.4	1,627	11.2	821	25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	53.06	-
18年3月期	38.68	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	50,941	22,204	43.6	1,067.20
18年3月期	45,209	21,644	47.9	1,039.44

(参考) 自己資本 19年3月期 22,204百万円 18年3月期 -

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,600	4.5	160	200.0	220	30.7	90	42.8	4.33
通期	60,000	0.0	1,720	2.9	1,870	0.6	920	16.7	44.22

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な収益を背景に企業の設備投資意欲が堅調に増加しました。また、雇用や所得環境の改善により、家計での消費意欲の増加につながったことから長期にわたる安定した景気回復が持続しました。

しかしながら、建設業界におきましては、民間建設投資が引き続き増加基調にありましたが同業者間の激しい価格競争にさらされ、また公共建設投資も依然として減少傾向となったため、全体としては厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては中期事業計画の初年度として、従来から得意とする産業設備工事やリニューアル工事を重点に営業展開するとともに、業務の合理化を図り、経費の削減、利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、民間の産業設備工事を中心として受注が大幅に増加したことにより、受注高および売上高は前期に比べ増加いたしました。

また、利益につきましては、受注時の価格競争が激化したことにより工事粗利益率が低下しましたものの、売上高の増加や経費の削減努力等により、営業利益および経常利益は増加いたしました。当期純利益につきましては、遊休不動産や投資有価証券を売却したことにより、前年同期に比べ 34.6%の増加となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	61,971 百万円	(前年同期比 11.2%増)
売上高	63,093 百万円	(前年同期比 16.4%増)
営業利益	1,775 百万円	(前年同期比 19.0%増)
経常利益	1,972 百万円	(前年同期比 12.7%増)
当期純利益	1,171 百万円	(前年同期比 34.4%増)

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

### [空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、企業の好業績による設備投資の増加により、当事業年度の受注が増加したため、産業設備工事の売上高が 31,679 百万円(前年同期比 15.8%増)、一般ビル設備工事の売上高が 28,053 百万円(前年同期比 20.5%増)となり、工事売上高の合計は 59,732 百万円(前年同期比 17.9%増)となりました。

### [電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度においては、主要客先からの汚水処理関連電気工事の受注減少により、売上高は 1,665 百万円と前年同期に比べ 15.6%の減少となりました。

### [冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、1,695 百万円と前年同期に比べ 6.9%の増加となりました。

## 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の底堅さを背景とした設備投資と個人消費の増勢に牽引され自律的・持続的な回復が見込まれますが、海外経済の減速、IT関連の在庫調整の影響など生産活動が弱含む要因もあり、予断を許さない状況とと思われます。建設業界におきましては民間建設投資が増加基調を持続するものの公共建設投資が減少しているため総建設投資は引き続き減少傾向にあり、また、一般ビル設備や公共工事を中心に受注していた同業他社が当社グループの得意とする産業設備やリニューアル工事の分野に参入してきており、厳しい受注環境が予想されます。

通期の見通しといたしましては、受注高は 1.7%の増加を見込んでおりますが、売上高は、前年同期と同水準の数字を予想しております。利益につきましては、依然として価格競争が厳しいことが予想されますが、選別受注による赤字工事の削減を図り、利益率を確保することにより、営業利益、経常利益は若干の増益を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、当連結会計年度に固定資産売却益 97 百万円ならびに投資有価証券売却益 172 百万円の特別利益が発生しました関係で、前年同期に比べ減少を見込んでおります。

平成 20 年 3 月期（平成 19 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	63,000 百万円（前期比 1.7%増）
売 上 高	63,100 百万円（前期比 0.0%増）
営 業 利 益	1,830 百万円（前期比 3.1%増）
経 常 利 益	1,980 百万円（前期比 0.4%増）
当 期 純 利 益	970 百万円（前期比 17.2%減）

## （2）財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

#### （イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 17.4%増加し、41,562 百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が 5,822 百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 0.9%減少し、11,756 百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が土地売却を含み 182 百万円減少、投資その他の資産が 98 百万円増加したことによるものであります。

#### （ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 24.6%増加し、28,351 百万円となりました。主な要因は、第 4 四半期の工事原価増加により支払手形・工事未払金等が 5,769 百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 8.0%減少し、1,759 百万円となりました。

#### （ハ）純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 2.7%増加し、23,208 百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益が 1,171 百万円と前連結会計年度に比べて 34.4%増加したことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて 441 百万円減少し、7,295 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、456 百万円の資金減少となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 2,207 百万円ならびに仕入債務増加額 5,769 百万円となり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 5,843 百万円、未成工事支出金等の増加額 598 百万円、未成工事受入金の増加額 451 百万円および未収入金の増加額 479 百万円によるものであります。

#### (ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動におけるキャッシュ・フローは、446 百万円の資金増加となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入 223 百万円ならびに投資有価証券の売却による収入 230 百万円、投資事業組合からの分配による収入 109 百万円となり、支出の主な内訳は、取引先との営業関係強化のためによる投資有価証券の取得による支出 160 百万円によるものであります。

#### (ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、431 百万円の資金減少となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出 119 百万円ならびに配当金の支払額によるものであります。

#### (参 考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	40.5%	44.8%	46.0%	47.8%	43.5%
時価ベースの 自己資本比率	15.7%	28.7%	33.4%	39.9%	35.0%
キャッシュ・ フロー対有利 子負債比率	0.8 倍	0.3 倍	0.1 倍		
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	224.6 倍	74.6 倍	168.7 倍		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向・株式利回りを勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進および設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき9円50銭とさせていただき予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は前期に比べ1株につき50銭増配の15円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期に対して1株につき50銭増配し、年間15円50銭(中間配当6円、期末配当9円50銭)とさせていただき予定にしております。

### (4) 事業等のリスク

#### 建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

#### 保有有価証券について

当社グループは、金融機関および重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスクおよび投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

#### 施工中に発生する工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。既に当社グループの外注労務費は上昇傾向にあり、その確保も厳しい段階に入り、コストプッシュの要因となっております。

当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましても、技術者の早期育成を課題として、教育・ローテーション等早急に対応してまいります。

#### 法令遵守について

建設業界において、ここ数年大規模な官製談合事件が発生しております。当社グループといたしましては、当然のこととして普段から法令遵守については細心の注意を払い、そのような事態が起こらないように万全を期しておりますが、それにもかかわらず重大な法令違反に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

### 空調衛生設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

### 冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

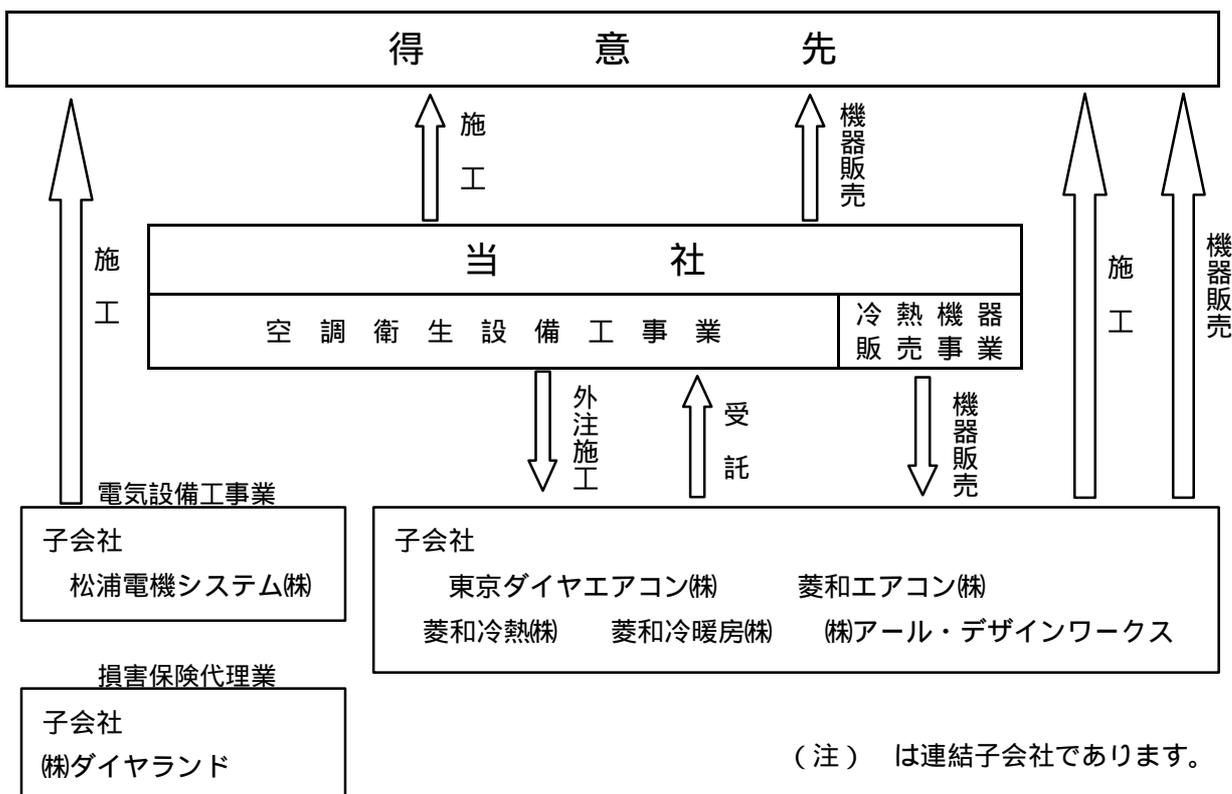
### 電気設備工事業

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

### その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年度を初年度とする中期事業計画(平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月まで)を策定しております。

当社グループを取り巻く経済環境は、価格競争の激化や政府建設投資の減少による建設市場の縮小が続き、一段と厳しさを増すことが予想されております。当社は、こうした情勢のなかにおいて、収益力増強を図るべく、今後も設備投資の増加が見込まれる民間産業設備分野およびリニューアル工事を中心に事業を展開し、経営の方向付けとそれに伴う経営資源の重点分野への傾斜配分で経営基盤を強化し、総力を挙げて事業活動に取り組んでまいります。

#### ・基本方針

省エネ・環境保全など社会からの要求や、客先ニーズに即応できる営業力を強化する  
客先のニーズを確実にサポートする技術力を強化し、コアビジネスでの収益力の高い企業グループを構築する  
少子高齢化を考慮し再雇用を含む人事制度と更なる社員教育の充実を図り、社員の働き甲斐と能力活用の向上を図る  
新技術の開発および新規事業の推進に挑戦する体質を強化する  
当社所有の遊休不動産の有効活用を推進する

#### ・数値目標：本計画最終年度(平成 20 年度)

##### 従来事業分野目標

	単体	連結	グループ全体
総受注高	6 0 0 億円	6 4 2 億円	6 5 9 億円
総売上高	6 0 0 億円	6 4 2 億円	6 5 9 億円
経常利益	2 5 億円	2 7 億円	2 8 億円
人員	7 2 0 名	8 1 5 名	8 7 0 名
1 人当たり売上高	8, 3 0 0 万円		
1 人当たり経常利益	3 5 0 万円		

##### 内、新規事業分野目標

	グループ全体
総受注高	5 億円
総売上高	5 億円
経常利益	1, 0 0 0 万円
人員	2 0 名
1 人当たり経常利益	5 0 万円

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、公共投資の減少による企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなか当社といたしましては、社長交代により新しい体制をスタートさせ、「コンプライアンスの徹底」「安全と品質の確保」「利益の確保」を三位一体として掲げ、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えられる企業を目指してまいります。また、当社が長年にわたり築き上げてきたDNAである産業設備工事・メンテナンス事業をもとに一層の技術力と営業基盤の強化を図るとともに、他社との差別化を図ることができる省エネルギー・環境関連等の新機軸の構築や企業の継続的・長期的発展のための人材育成を行うなど、経営体質の改善・強化に努めて収益力の向上を目指し、中期事業計画の最終年度(平成20年度)目標数字の達成に向けて全力をあげて取り組んでいく所存であります。

## 4. 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	7,737		8,381		643
受取手形・ 完成工事未収入金等	28,232		22,409		5,822
未成工事支出金等	4,322		3,724		598
繰延税金資産	360		355		5
その他	965		538		427
貸倒引当金	56		15		40
流動資産計	41,562	78.0	35,394	74.9	6,168
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,726		2,720		6
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,487		1,534		47
土地	1,785		1,888		103
減価償却累計額	2,805		2,766		38
有形固定資産計	3,194		3,376		182
無形固定資産	273		291		17
投資その他の資産					
投資有価証券	6,653		6,955		301
前払年金費用	460		-		460
保険積立金	629		664		34
繰延税金資産	104		109		4
その他	513		950		436
貸倒引当金	73		489		416
投資その他の資産計	8,288		8,189		98
固定資産計	11,756	22.0	11,858	25.1	101
資産合計	53,319	100.0	47,252	100.0	6,066

(単位 百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	25,414		19,644		5,769
1年以内返済長期借入金	160		119		41
未 払 費 用	515		431		84
未 払 法 人 税 等	435		390		45
未 成 工 事 受 入 金	836		1,287		451
賞 与 引 当 金	424		462		38
役 員 賞 与 引 当 金	22		-		22
完 成 工 事 補 償 引 当 金	61		44		17
工 事 損 失 引 当 金	106		95		11
そ の 他	374		272		101
流 動 負 債 合 計	28,351	53.2	22,747	48.1	5,603
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	30		190		160
繰 延 税 金 負 債	550		411		138
退 職 給 付 引 当 金	254		367		112
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	405		387		17
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	426		467		41
そ の 他	92		89		2
固 定 負 債 合 計	1,759	3.3	1,913	4.1	153
負 債 合 計	30,110	56.5	24,661	52.2	5,449
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	-	2,746	5.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,498	5.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	14,833	31.4	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	394	0.8	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,118	4.5	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-
資 本 合 計	-	-	22,591	47.8	-
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	47,252	100.0	-

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	2,746	5.1	-	-	-
資 本 剰 余 金	2,498	4.7	-	-	-
利 益 剰 余 金	15,733	29.5	-	-	-
自 己 株 式	1	0.0	-	-	-
株 主 資 本 合 計	20,977	39.3	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,897	3.6	-	-	-
土地再評価差額金	333	0.6	-	-	-
評価・換算差額等合計	2,231	4.2	-	-	-
純 資 産 合 計	23,208	43.5	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	53,319	100.0	-	-	-

連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 ( 自平成18年4月1日 ) ( 至平成19年3月31日 )		前 連 結 会 計 年 度 ( 自平成17年4月1日 ) ( 至平成18年3月31日 )		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高					
完成工事高	61,398		52,617		8,781
冷熱機器売上高	1,695		1,586		108
売上高計	63,093	100.0	54,203	100.0	8,890
売 上 原 価					
完成工事原価	54,492		45,933		8,559
冷熱機器売上原価	1,431		1,139		292
売上原価計	55,924	88.6	47,072	86.8	8,851
売 上 総 利 益					
完成工事総利益	6,905		6,684		221
冷熱機器売上総利益	263		446		183
売上総利益計	7,168	11.4	7,130	13.2	38
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,393	8.6	5,638	10.4	244
営 業 利 益	1,775	2.8	1,492	2.8	283
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	6		0		5
受 取 配 当 金	82		69		13
投 資 有 価 証 券 売 却 益 金	3		8		5
受 取 保 険 金	0		135		134
投 資 事 業 組 合 利 益	73		-		73
そ の 他	66		65		1
営 業 外 収 益 計	232	0.4	279	0.5	47
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	17		16		1
そ の 他	17		5		11
営 業 外 費 用 計	34	0.1	21	0.1	13
経 常 利 益	1,972	3.1	1,749	3.2	223
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	97		-		97
投 資 有 価 証 券 売 却 益 金	172		22		149
事 故 損 害 受 取 保 険 金	479		-		479
特 別 利 益 計	749	1.2	22	0.1	726
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 売 却 損	7		6		0
減 損 損 失	18		25		7
事 故 損 害 補 償 損 失	482		-		482
そ の 他	7		10		3
特 別 損 失 計	515	0.8	42	0.1	472
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,207	3.5	1,730	3.2	476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	787	1.2	741	1.4	45
法 人 税 等 調 整 額	247	0.4	116	0.2	130
当 期 純 利 益	1,171	1.9	871	1.6	299

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書 (単位 百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年4月1日 ( 至 平成18年3月31日 )	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,498
資本剰余金期末残高		2,498
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		14,260
利益剰余金増加高		
当期純利益	871	
土地再評価差額金取崩額	15	886
利益剰余金減少高		
株主配当金	291	
取締役賞与金	19	
自己株式消却額	2	313
利益剰余金期末残高		14,833

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,746	2,498	14,833	0	20,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			197		197
剰余金の配当			114		114
取締役賞与金 (注)			20		20
当期純利益			1,171		1,171
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額			60		60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	899	0	898
平成19年3月31日残高	2,746	2,498	15,733	1	20,977

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,118	394	2,513	22,591
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				197
剰余金の配当				114
取締役賞与金 (注)				20
当期純利益				1,171
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	220	60	281	281
連結会計年度中の変動額合計	220	60	281	617
平成19年3月31日残高	1,897	333	2,231	23,208

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,207	1,730
減価償却費	243	270
減損損失	18	25
貸倒引当金の増加・減少( )額	65	58
工事損失引当金の増加額	11	95
退職給付引当金の減少額	572	265
役員退職慰労引当金の増加額	17	48
受取利息及び受取配当金	88	70
支払利息	17	16
固定資産売却益	97	-
投資有価証券売却益	175	31
固定資産除却売却損	7	6
売上債権の増加額	5,843	2,311
未成工事支出金等の増加額	598	1,068
仕入債務の増加・減少( )額	5,769	344
未成工事受入金の増加・減少( )額	451	129
未収入金の増加額	479	-
その他の	166	308
小計	216	2,135
利息及び配当金の受取額	88	70
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額	742	670
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>456</b>	<b>2,751</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	105	121
有形固定資産の売却による収入	223	-
無形固定資産の取得による支出	67	74
投資有価証券の取得による支出	160	439
投資有価証券の売却による収入	230	259
投資事業組合からの分配による収入	109	-
貸付けによる支出	7	3
貸付金の回収による収入	9	6
定期預金の純減少額	202	92
その他の	12	75
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>446</b>	<b>204</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	119	301
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	311	291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>431</b>	<b>344</b>
現金及び現金同等物の減少額	441	3,300
現金及び現金同等物期首残高	7,736	11,037
現金及び現金同等物期末残高	7,295	7,736

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3 社 ( 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、  
松浦電機システム(株) )

非連結子会社数 4 社 ( 菱和冷熱(株) 他 3 社 )

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

( イ ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

( ロ ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

( イ ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

( ロ ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

( イ ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

( ロ ) 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(八) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(二) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ト) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は3,084百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、対象となる連結子会社ごとに5~10年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ]

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 22 百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 23,208 百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

[ 連結貸借対照表関係 ]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社株式	42 百万円	42 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳		
契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。		
現金預金(定期預金)	220	420
3. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。		
受取手形	192	
4. 事業用土地の再評価		
当社は土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	190 百万円	

[ 連結損益計算書関係 ]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	221 百万円	241 百万円

[ 連結株主資本等変動計算書関係 ]

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,807,822	-	-	20,807,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732	990	-	1,722

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 990 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	197	9.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	114	5.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	9.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

[ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	7,737 百万円	8,381 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	442	644
現金及び現金同等物	7,295	7,736

## 5. 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

### 1. 受注高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生	産業設備工事業	34,577	55.8	28,639	51.4	5,938	20.7
設備工事業	一般ビル設備工事業	23,968	38.7	23,788	42.7	179	0.8
	電気設備工事業	1,730	2.8	1,712	3.1	18	1.1
	冷熱機器販売事業	1,695	2.7	1,586	2.8	108	6.9
合計		61,971	100.0	55,726	100.0	6,244	11.2
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,367	9.2	7,650	14.6	2,283	29.8
	民 間	53,177	90.8	44,777	85.4	8,400	18.8
	計	58,545	100.0	52,428	100.0	6,117	11.6

### 2. 売上高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生	産業設備工事業	31,679	50.2	27,356	50.5	4,323	15.8
設備工事業	一般ビル設備工事業	28,053	44.5	23,287	43.0	4,765	20.5
	電気設備工事業	1,665	2.6	1,973	3.6	308	15.6
	冷熱機器販売事業	1,695	2.7	1,586	2.9	108	6.9
合計		63,093	100.0	54,203	100.0	8,890	16.4
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,454	10.8	8,738	17.3	2,283	26.1
	民 間	53,278	89.2	41,905	82.7	11,372	27.1
	計	59,732	100.0	50,643	100.0	9,089	17.9

### 3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生	産業設備工事業	10,713	51.5	7,815	35.6	2,897	37.1
設備工事業	一般ビル設備工事業	9,835	47.2	13,920	63.5	4,084	29.3
	電気設備工事業	269	1.3	204	0.9	65	31.9
	冷熱機器販売事業	-	-	-	-	-	-
合計		20,818	100.0	21,940	100.0	1,122	5.1
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	4,186	20.4	5,273	24.3	1,087	20.6
	民 間	16,362	79.6	16,462	75.7	100	0.6
	計	20,548	100.0	21,736	100.0	1,187	5.5

## 6.セグメント情報

### 1.事業種別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

### 3.海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## 7.1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115.48円	1,084.91円
1株当たり当期純利益金額	56.31円	41.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,171	871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	17
(うち利益処分による 取締役賞与金) (百万円)	-	17
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,171	854
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,806	20,807

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (至平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (至平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,208	-
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,208	-
普通株式の期末株式数 (千株)	20,807	-

## 8. 開示の省略

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

- ・ リース取引
- ・ 税効果会計
- ・ 有価証券
- ・ 退職給付

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略いたします。

- ・ デリバティブ取引
- ・ ストック・オプション等
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 企業結合等
- ・ 重要な後発事象

## 9. 個別財務諸表

### 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	6,350		7,173		823
受 取 手 形	4,276		4,084		192
完 成 工 事 未 収 入 金	22,667		17,325		5,342
売 掛 金	430		354		76
未 成 工 事 支 出 金 等	4,143		3,539		604
繰 延 税 金 資 産	341		335		5
立 替 金	165		167		2
未 収 入 金	586		87		498
そ の 他	213		281		67
貸 倒 引 当 金	48		8		39
流 動 資 産 合 計	39,127	76.8	33,340	73.7	5,787
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	2,599		2,593		6
機 械 ・ 運 搬 具	296		311		15
工 具 器 具 ・ 備 品	1,136		1,163		27
土 地	1,729		1,832		103
減 価 償 却 累 計 額	2,708		2,671		36
有 形 固 定 資 産 計	3,052		3,229		176
無 形 固 定 資 産	256		271		14
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	6,585		6,858		273
関 係 会 社 株 式	443		443		-
前 払 年 金 費 用	460		-		460
破 産 債 権、更 生 債 権 等	52		466		414
保 険 積 立 金	609		644		34
そ の 他	423		436		13
貸 倒 引 当 金	70		481		411
投 資 そ の 他 の 資 産 計	8,504		8,368		135
固 定 資 産 合 計	11,814	23.2	11,869	26.3	55
資 産 合 計	50,941	100.0	45,209	100.0	5,731

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成19年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成18年 3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	6,688		4,481		2,207
工 事 未 払 金	17,508		14,191		3,317
買 掛 金	311		319		7
1年以内返済長期借入金	160		119		41
未 払 法 人 税 等	400		373		27
未 成 工 事 受 入 金	798		1,244		445
預 り 金	160		185		24
賞 与 引 当 金	400		433		33
役 員 賞 与 引 当 金	19		-		19
完 成 工 事 補 償 引 当 金	57		38		18
工 事 損 失 引 当 金	104		94		9
そ の 他	658		486		172
流 動 負 債 合 計	27,268	53.5	21,966	48.6	5,301
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	30		190		160
繰 延 税 金 負 債	550		411		138
退 職 給 付 引 当 金	-		77		77
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	369		363		6
再評価に係る繰延税金負債	426		467		41
そ の 他	92		89		2
固 定 負 債 合 計	1,469	2.9	1,599	3.5	130
負 債 合 計	28,737	56.4	23,565	52.1	5,171
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	-	2,746	6.1	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		2,498		-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	2,498	5.5	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		490		-
任 意 積 立 金	-		11,846		-
当 期 未 処 分 利 益	-		1,561		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	13,897	30.7	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	394	0.9	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,107	4.7	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-
資 本 合 計	-	-	21,644	47.9	-
負 債 資 本 合 計	-	-	45,209	100.0	-

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	2,746	5.4	-	-	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,498		-		-
資 本 剰 余 金 合 計	2,498	4.9	-	-	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	490		-		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	12,400		-		-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,843		-		-
そ の 他 利 益 剰 余 金 計	14,243		-		-
利 益 剰 余 金 合 計	14,733	28.9	-	-	-
自 己 株 式	1	0.0	-	-	-
株 主 資 本 合 計	19,977	39.2	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,892	3.7	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	333	0.7	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,226	4.4	-	-	-
純 資 産 合 計	22,204	43.6	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	50,941	100.0	-	-	-

損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 ( 自平成18年4月1日 ) ( 至平成19年3月31日 )		前 事 業 年 度 ( 自平成17年4月1日 ) ( 至平成18年3月31日 )		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高					
完成工事高	57,911		49,146		8,765
冷熱機器売上高	2,098		1,907		190
売上高計	60,010	100.0	51,054	100.0	8,956
売上原価					
完成工事原価	51,561		42,878		8,683
冷熱機器売上原価	1,843		1,641		201
売上原価計	53,405	89.0	44,520	87.2	8,884
売上総利益					
完成工事総利益	6,349		6,268		81
冷熱機器売上総利益	255		265		10
売上総利益計	6,605	11.0	6,534	12.8	71
販売費及び一般管理費	4,934	8.2	5,172	10.1	238
営業利益	1,670	2.8	1,361	2.7	309
営業外収益					
受取利息	5		0		4
受取配当金	80		67		12
投資有価証券売却益	3		8		5
受取貸料	30		21		9
受取保険金	0		135		134
事業投資組合利益	73		-		73
その他	35		57		21
営業外収益計	229	0.4	291	0.6	61
営業外費用					
支払利息	24		19		4
土地改良費用	16		-		16
その他	0		5		4
営業外費用計	41	0.1	25	0.1	16
経常利益	1,859	3.1	1,627	3.2	231
特別利益					
貸倒引当金戻入額	-		6		6
固定資産売却益	97		-		97
投資有価証券売却益	167		22		144
事故損害受取保険金	479		-		479
特別利益計	745	1.2	29	0.1	715
特別損失					
固定資産除却売却損失	6		5		1
減損損失	18		25		7
会員権等評価損	-		7		7
保険積立金取崩損	7		3		3
事故損害補償損失	482		-		482
特別損失計	514	0.8	41	0.1	473
税引前当期純利益	2,089	3.5	1,615	3.2	473
法人税、住民税及び事業税	747	1.3	706	1.4	41
法人税等調整額	237	0.4	88	0.2	149
当期純利益	1,103	1.8	821	1.6	282
前期繰越利益	-		832		-
土地再評価差額金取崩額	-		15		-
中間配当額	-		104		-
自己株式消却額	-		2		-
当期末処分利益	-		1,561		-

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	2,746	2,498	490	11,846	1,561	13,897	0	19,142	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)				554	554	-		-	
剰余金の配当 (注)					197	197		197	
剰余金の配当					114	114		114	
取締役賞与金 (注)					16	16		16	
当期純利益					1,103	1,103		1,103	
自己株式の取得							0	0	
土地再評価差額金取崩額						60		60	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	554	281	835	0	835	
平成19年3月31日残高	2,746	2,498	490	12,400	1,843	14,733	1	19,977	

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,107	394	2,501	21,644
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				197
剰余金の配当				114
取締役賞与金 (注)				16
当期純利益				1,103
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	214	60	275	275
事業年度中の変動額合計	214	60	275	560
平成19年3月31日残高	1,892	333	2,226	22,204

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 10. 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

### 1. 受注高

(単位 百万円、%)

区 分		当 事 業 年 度 ( 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 )		前 事 業 年 度 ( 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 )		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
空調衛生設備工事業	産業設備工事業	34,325	58.2	28,449	54.2	5,876	20.7
	一般ビル設備工事業	22,537	38.2	22,139	42.2	397	1.8
冷熱機器販売事業		2,098	3.6	1,907	3.6	190	10.0
合 計		58,961	100.0	52,497	100.0	6,464	12.3
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,045	8.9	7,504	14.8	2,458	32.8
	民 間	51,817	91.1	43,084	85.2	8,732	20.3
	計	56,863	100.0	50,589	100.0	6,274	12.4

### 2. 売上高

(単位 百万円、%)

区 分		当 事 業 年 度 ( 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 )		前 事 業 年 度 ( 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 )		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
空調衛生設備工事業	産業設備工事業	31,496	52.5	27,171	53.2	4,324	15.9
	一般ビル設備工事業	26,415	44.0	21,974	43.1	4,440	20.2
冷熱機器販売事業		2,098	3.5	1,907	3.7	190	10.0
合 計		60,010	100.0	51,054	100.0	8,956	17.5
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,168	10.7	8,623	17.5	2,454	28.5
	民 間	51,743	89.3	40,523	82.5	11,219	27.7
	計	57,911	100.0	49,146	100.0	8,765	17.8

### 3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

区 分		当 事 業 年 度 末 ( 平成19年 3月31日 )		前 事 業 年 度 末 ( 平成18年 3月31日 )		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
空調衛生設備工事業	産業設備工事業	10,640	53.1	7,810	37.0	2,829	36.2
	一般ビル設備工事業	9,405	46.9	13,283	63.0	3,877	29.2
冷熱機器販売事業		-	-	-	-	-	-
合 計		20,045	100.0	21,094	100.0	1,048	5.0
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	4,062	20.3	5,185	24.6	1,122	21.6
	民 間	15,983	79.7	15,909	75.4	74	0.5
	計	20,045	100.0	21,094	100.0	1,048	5.0